

経済要録

平成 10 年度ディスクロージャー資料に関する全銀協・統一開示基準について

全国銀行協会連合会は、5 月 7 日までに、平成 10 年度ディスクロージャー資料（10 / 3 月期決算計数等の開示）に関する統一開示基準を別添のとおり改定した。今回の統一開示基準改定のポイントは次のとおり。

1．リスク管理債権情報の拡充

リスク管理債権（名称は、従来の「不良債権」から「リスク管理債権」に変更）情報について、米国 SEC 基準と同等の開示内容とすることとし、新たに「3 カ月以上延滞債権額」（別添項番 54 参照）を追加するとともに、従来の「金利減免等債権額」および「経営支援先に対する債権額」に元金返済猶予債権額等を加えた「貸出条件緩和債権額」（同項番 55 参照）を開示することとした。

2．有価証券および金銭の信託の時価等情報の拡充

有価証券等の評価については、商法等に基づき各行の判断により行うこととなったことに伴い、有価証券報告書の記載内容の変更に合わせて「有価証券の時価等情報」の開示内容の変更を行う（別添項番 26）とともに、新たに「金銭の信託の時価等情報」として有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託における時価等の情報を開示する（同項番 27）こととした。

3．自己資本比率明細表の変更

本年 1 月からのマーケット・リスク規制および本年 4 月からのいわゆる早期是正措置の導入、さらには、土地の再評価差額金を自己資本の補完的項目に算入することが可能となったことに伴い、自己資本比率明細表を変更した（別添項番 18、別添表参照）。

（別添）

全銀協統一開示基準

（基本事項）

- （1）ディスクロージャー資料の発行は、毎年度の決算後 6 か月以内を目途とする。
- （2）ディスクロージャー資料は、各金融機関の営業店の店頭・ロビーなどに常備し、利用者ができる限り簡便に縦覧できるよう工夫する。

- (3) ディスクロージャー資料には裏表紙等に「銀行法 21 条に基づいて作成した資料」である旨を明記するとともに、巻末頁に全銀協統一開示基準の項目と具体的な記載頁を記した一覧表を掲載する。

項 目		内 容
[概況・組織]		
1	経営方針	経営理念・経営方針・経営姿勢を開示する。
2	組織	組織全体の概要を開示する。
3	役員一覧	氏名・役職等を開示する。
4	従業員の状況	従業員数・平均年齢・平均勤続年数・平均給与月額および嘱託・臨時雇員・海外現地採用者数を 2 期以上にわたり開示する。
5	店舗一覧	国内支店・出張所・事務所および海外支店・駐在員事務所の明細とともに、国内各支店・出張所ごとに主な取扱業務（外国為替、住宅金融公庫等）を開示する。
6	自動機器設置状況	C D , A T M 等自動機器の設置状況（無人店舗数を含む）を開示する。
7	関連会社	国内および海外の関連会社等につき、会社名、所在地、業務内容、設立または出資年月日、資本金、出資比率を開示する。
8	子会社情報	業態別子会社について、業務内容・概況等を開示する。
9	大株主一覧	少なくとも上位 10 株主の株主名、持株数、持株比率を開示する。
10	株式所有者別内訳	政府および地方公共団体・金融機関・証券会社・その他の法人等株式所有者別に、株主数、所有株式数とその割合を開示するとともに、単位未満株式の状況を開示する。
11	資本金	資本金の推移を開示する。
12	業績	当期の業績の概要について解説する。
13	配当政策	利益配分の基本方針等を開示する。
[経理・経営内容]		
14	主要な経営指標の推移	経常収益、経常利益、当期純利益、1 株当たり配当額、配当性向、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、総資産額等の主要な経営指標の推移を 5 期にわたり開示する。
15	貸借対照表	2 期以上にわたり開示する。
16	損益計算書	2 期以上にわたり開示する。
17	利益処分計算書	2 期以上にわたり開示する。
18	自己資本比率	<p>(1) 国際統一基準適用行（海外営業拠点を有する銀行）平成 5 年 3 月付大蔵省告示第 55 号における国際統一基準に基づく自己資本比率および別添表による自己資本比率明細表を 2 期以上にわたり開示する。</p> <p>(2) 国内基準適用行（海外営業拠点を有しない銀行）平成 5 年 3 月付大蔵省告示第 55 号における国内基準に基づく自己資本比率および別添表による自己資本比率明細表を 2 期以上にわたり開示する。</p>

項 目		内 容
19	粗利益	国内・国際業務部門別に、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、業務粗利益、業務粗利益率を2期以上にわたり開示する。 (注)特定取引収支は、特定取引勘定を設置している銀行のみ設欄し、平成10年3月期は1期のみの開示で可とする。
20	業務純益	業務純益を2期以上にわたり開示するとともに、業務純益の説明を付記する。
21	資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	国内・国際業務部門別に、資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息および利回りを2期以上にわたり開示する。
22	受取利息・支払利息の分析	国内・国際業務部門別に、受取利息ならびに支払利息の残高による増減、利率による増減および純増減を2期以上にわたり開示する。
23	役務取引の状況	国内・国際業務部門別に、役務取引等収益および役務取引等費用を2期以上にわたり開示する。
24	その他業務利益の内訳	国内・国際業務部門別に、その他業務利益の内訳を2期以上にわたり開示する。
25	営業経費の内訳	営業経費の主要内訳を2期以上にわたり開示する。
26	有価証券の時価等情報	有価証券(上場・非上場)に係る時価等情報を、商品有価証券、有価証券およびその合計の別に、それぞれ貸借対照表価額、時価(相当額)、評価損益、評価益、評価損を2期以上にわたり開示する。 (注)評価益および評価損については、平成10年3月期は1期のみ開示で可とする。
27	金銭の信託の時価等情報	有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の貸借対照表価額、時価等、評価損益、評価益、評価損を2期以上にわたり開示する。 (注)平成10年3月期は1期のみ開示で可とする。
28	デリバティブ取引情報	先物、オプション、先渡、スワップ等のデリバティブ取引について、その定量的な情報として、金利、通貨、債券、株式、商品等の種類ごとに、その契約金額・想定元本額、時価、評価損益を2期以上にわたり開示するとともに、当該定量的情報に関する補足説明、実際に取り扱っている商品の説明、取組姿勢(取組状況、利用目的、各種リスクに対する管理体制)などの定性的情報を開示する。 (注)平成8年3月期分については、平成8年3月期開示の計数で足りる。また、平成9年3月期分については、店頭取引の時価、評価損益の開示は不要とする。
29	オフバランス取引情報	国際統一基準によって自己資本比率の算定を行っている銀行においては、連結ベースのオフバランス取引(項番30のデリバティブ取引および与信関連取引の合計)の想定元本額等および与信相当額を2期以上にわたり開示する。
30	利益率	総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産当期純利益率、資本当期純利益率を2期以上にわたり開示する。
31	総資金利鞘	国内・国際業務部門別に2期以上にわたり開示する。

項 目		内 容
32	従業員 1 人当り預金残高	国内・海外店別に 2 期以上にわたり開示する（譲渡性預金を含む）。
33	1 店舗当り預金残高	同上（出張所を除く）。
34	預貸率	国内・国際業務部門別の期中平均預貸率および期末預貸率を 2 期以上にわたり開示する。
35	預証率	国内・国際業務部門別の期中平均預証率および期末預証率を 2 期以上にわたり開示する。
36	従業員 1 人当り貸出金残高	国内・海外店別に、2 期以上にわたり開示する。
37	1 店舗当り貸出金残高	同上（出張所を除く）。
38	リスク管理情報	<p>リスク内容、リスク管理に対する基本的方針、および審査体制・検査体制・A L M 管理体制を含むリスク管理体制について開示する。</p> <p>（１）審査体制 組織・行員研修等当該銀行の審査体制整備状況について開示する。</p> <p>（２）検査体制 組織・検査頻度等当該銀行の検査体制整備状況について開示する。</p> <p>（３）A L M 管理体制 A L M 管理に対する考え方および体制について開示する。なお、必要に応じて定期預金、貸出金の残存期間別残高、保有有価証券の残存期間別残高等を開示する。</p>
〔資金調達〕		
39	預金科目別残高	国内・国際業務部門別に、流動性預金、定期性預金（固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金等内訳）、その他の区分ごとにその期末残高および平均残高とその構成比を 2 期以上にわたり開示する。
40	預金者別残高	個人、法人、その他別に預金残高およびその構成比を 2 期以上にわたり開示する。
41	財形貯蓄残高	残高を 2 期以上にわたり開示する。
42	資金調達原価	国内・国際業務部門別に 2 期以上にわたり開示する。
〔資金運用〕		
43	貸出金残高	国内・国際業務部門別に、貸付金、割引手形、当座貸越の区分ごとにその期末残高および平均残高を 2 期以上にわたり開示する。
44	中小企業向貸出	<p>貸出金（当座貸越を含む）残高および総貸出に占める比率を 2 期以上にわたり開示する。</p> <p>（中小企業） 資本金 1 億円（卸売業 3 千万円、小売・サービス業 1 千万円）以下または常用従業員 3 百人（卸売業百人、小売・サービス業 50 人）以下の会社および個人。</p>
45	貸出金業種別内訳	貸出金残高（当座貸越、海外店および特別国際金融取引勘定を含む）およびその構成比を 2 期以上にわたり開示する。

項 目		内 容
		区分例：製造業，農林水産業，鉱業，建設業，不動産業，卸小売業，金融保険業，運輸通信業，サービス業，地公体，電気ガス水道業，その他
46	貸出金使途別内訳	設備資金，運転資金別に貸出金残高（当座貸越，海外店および特別国際金融取引勘定を含む）およびその構成比を２期以上にわたり開示する。
47	貸出金担保別内訳	有価証券，債権，商品，不動産，その他，保証，信用別に貸出残高（当座貸越，海外店および特別国際金融取引勘定を含む）を２期以上にわたり開示するとともに，貸出金のうち劣後特約つき貸出金がある場合には，その合計額も付記する。
48	消費者ローン・住宅ローン残高	消費者ローン，住宅ローンの貸出残高を２期以上にわたり開示する。
49	貸倒引当金内訳	貸倒引当金残高および内訳を２期以上にわたり開示する。
50	貸出金償却額	２期以上にわたり開示する。
51	特定海外債権残高	対象国別（上位 70% 程度）に債権額を２期以上にわたり開示するとともに，資産の総額に対する債権額比率を２期以上にわたり開示する。
52	破綻先債権額	法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により，未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち，経営破綻先に対する債権額を２期以上にわたり開示するとともに，破綻先債権の説明を付記する。
53	延滞債権額	法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により，未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金から，破綻先債権額および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた金額を２期以上にわたり開示するとともに，延滞債権の説明を付記する。
54	３カ月以上延滞債権額	元金又は利息の支払が，約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸出金額（上記「破綻先債権額」，「延滞債権額」を除く）を２期以上にわたり開示するとともに，３カ月以上延滞債権の説明を付記する。 （注）平成 10 年 3 月期は 1 期のみの開示で可とする。
55	貸出条件緩和債権額	経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り，当該債権の回収を促進することなどを目的に，債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金額（上記「破綻先債権額」，「延滞債権額」，「３カ月以上延滞債権額」を除く）を２期以上にわたり開示するとともに，貸出条件緩和債権の説明を付記する。 （注）平成 10 年 3 月期は 1 期のみの開示で可とする。
56	保有有価証券残高	国内・国際業務部門別に，期末残高および平均残高ならびに構成比を２期以上にわたり開示する。
57	資金運用利回り	国内・国際業務部門別に２期以上にわたり開示する。
〔証券業務〕		
58	公共債引受額	国債，地方債，政府保証債の期中引受額を２期以上にわたり開示する。
59	公共債窓販実績	国債，地方債，政府保証債の期中窓口販売実績を２期以上にわたり開示する。

項 目		内 容
60	公共債ディーリング実績	商品国債，商品地方債，商品政府保証債の期中の売買高および平均残高を２期以上にわたり開示する。
〔国際業務〕		
61	外国為替取扱高	仕向為替・被仕向為替別に取扱高（海外店分を含む）を２期以上にわたり開示する。
62	外貨建資産残高	国内店の外貨建資産および海外店の資産をドル建てで２期以上にわたり開示する。
〔その他業務〕		
63	手数料一覧	主な手数料の一覧を開示する。
64	内国為替取扱実績	送金為替・代金取立別に期中の口数および取扱高を２期以上にわたり開示する。
〔連結情報〕		
65	連結貸借対照表	２期以上にわたり開示する。
66	連結損益計算書	２期以上にわたり開示する。
67	連結剰余金計算書	２期以上にわたり開示する。
68	連結決算セグメント情報	連結決算に係わるセグメント情報を２期以上にわたり開示する。
〔その他〕		
69	沿革・歩み	
70	業務の案内	当該銀行の行っている業務内容をわかりやすく紹介する。
71	商品・サービスの案内	商品・サービス内容をわかりやすく紹介する。特に，新種の金融商品についてはできるだけわかりやすく紹介する。
72	商品利用に当たっての留意事項	個人向け消費者ローンの利用方法，金利変動ルール等，商品・サービスの利用に当たり，利用者が十分に理解する必要があると思われる留意事項を記載する。
73	貸出運営についての考え方	健全な資金需要を有する顧客への融資，とくに中堅・中小企業向け融資についての取組姿勢等を紹介する。
74	社会的責任と貢献活動	当該銀行の社会的責任に関する考え方と貢献活動を紹介する。
75	トピックス	期中における当該銀行の主な出来事について紹介する。
76	当行の考え方	期中において話題となった主な事柄について銀行の考え方を解説する。

（注）信託銀行（信託兼営銀行を含む）については資金調達原価，資金運用利回りをそれぞれ預金利回り，貸出金利回りと読み替える。

以上

（別添表）

自己資本比率明細表

〔国際統一基準が適用される銀行の記載例〕

(参考)

自己資本比率（国際統一基準）

[マーケット・リスク規制を導入している銀行の記載例]

（金額単位 百万円）

項 目		第 期	第 期
基本的項目	資 本 勘 定 (A)		
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額		
	再評価差額金の45%相当額		
	貸倒引当金（債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く）		
	負債性資本調達手段等		
	計		
	うち自己資本への算入額 (B)		
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (D)		
自己資本	(A) + (B) + (C) - (D) (E)		
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		
	オフ・バランス取引項目		
	信用リスク・アセットの額 (F)		
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8 %) (G)		
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)		
	計 ((F) + (G)) (I)		
自己資本比率（国際統一基準） = $\frac{E}{I} \times 100$		%	%

（注）上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。なお、平成10年1月1日からマーケット・リスク規制が導入されたことに伴い、第 期から「準補完的項目」および「マーケット・リスク相当額に係る額」を計上しております。

[マーケット・リスク規制を導入していない銀行の記載例]

(金額単位 百万円)

項 目		第 期	第 期
基本的項目	資 本 勘 定 (A)		
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額		
	再評価差額金の45%相当額		
	貸倒引当金(債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)		
	負債性資本調達手段等		
	計		
	うち自己資本への算入額 (B)		
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)		
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)		
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目		
	オフ・バランス取引項目		
	計 (E)		
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		%	%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

[国内基準が適用される銀行の記載例]

(参考)

自己資本比率(国内基準)

前会計年度

(金額単位 百万円)

項 目		第 期
資 本 勘 定 (A)		
諸 引 当 金 勘 定 (B)		
税 効 果 相 当 額 (C)		
総 資 産 (平 残) (D)		
債 権 償 却 特 別 勘 定 相 当 額 (E)		
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 相 当 額 (F)		
支 払 承 諾 見 返 勘 定 の うち 別 に 定 め る も の (G)		
自己資本比率(国内基準) = $\frac{A + B + C}{D - E - F - G} \times 100$		%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

当会計年度

(金額単位 百万円)

項 目		第 期
基 本 的 項 目	資 本 勘 定	
	税 効 果 相 当 額	
	計 (A)	
補 完 的 項 目	再 評 価 差 額 金 の 4 5 % 相 当 額	
	貸倒引当金(債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	
	計	
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	
リスク・アセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	
	計 (E)	
自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		%

(注) 上記は、銀行法第 26 条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成 10 年 3 月 31 日から施行された銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

平成 10 年度一般会計第一次補正予算案について

政府は、5 月 11 日、平成 10 年度一般会計第一次補正予算案を閣議決定した。その概要は以下のとおり。

平成 10 年度一般会計第一次補正予算案

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 環境・新エネルギー特別対策費	7,849	1. 税 収	14,730
2. 情報通信高度化・ 科学技術振興特別対策費	8,265		
3. 福祉・医療・教育特別対策費	5,238		
4. 物流効率化特別対策費	4,330		
5. 緊急防災特別対策費	4,317		
6. 中心市街地活性化等民 間投資誘発特別対策費	4,003	2. 税 外 収 入	5
7. 災害復旧等事業費	1,702		
(小計(1.～7.))	35,704)		
8. 土地流動化対策費	4,135		
9. 中小企業等特別対策費等	2,972		
10. 雇用対策費	10	3. 公 債 金	61,180
11. 臨時福祉特別給付金等	2,729	(1) 建設公債	41,080
(1) 臨時福祉特別給付金	1,529	(2) 特別公債	20,100
(2) 子育て支援基金・ 障害者スポーツ支援基金	1,200		
12. アジア対策費	300		
13. 地方交付税交付金	0		
(1) 10 年度税収減見合	4,714		
(2) 特例措置による追加	4,714		
14. その他の経費	605		
(1) 国債整理基金特別会計へ繰入	566		
(2) 所得税特別減税執行経費	39		
歳 出 計	46,455	歳 入 計	46,455

(参考)財政投融资計画

日本輸出入銀行、中小企業金融公庫等に対し 11,569 億円、郵便貯金特別会計に対し 40,000 億円、総額 51,569 億円を追加する。

阪神銀行及びみどり銀行の合併に関する総裁談話について

日本銀行は、5 月 15 日、阪神銀行及びみどり銀行の合併に関する、以下の内容の総裁談話を発表した。

1．今般、阪神銀行はみどり銀行を吸収合併し、兵庫県内において確固たる経営基盤を確立することにより「県民銀行」としての性格を一層明確にした経営を展開することで、両行間の基本的な合意が得られた旨報告を受けたところである。

ただし、両行は、この合併に当たり、みどり銀行が負う旧兵庫銀行に係る損失、不良資産等について、預金保険機構からみどり銀行に対し資金援助が行われることを前提としており、今後その要請を行いたいとしている。

2．みどり銀行は、旧兵庫銀行の経営破綻を受け、震災復興という特別な事情の下、復興需要への対応と同地域における信用秩序維持のため、全国の金融機関及び地元企業等からの出資協力を得て、平成7年10月に設立された銀行である。同行はこれまで、震災復興需要に支障が生じないよう金融機関としての使命を果たしてきたが、震災後の地元経済の落ち込みにより債権の劣化が進むなど経営状況が悪化していたところである。

同行が今後とも地域において円滑な金融機能を発揮していくため、同じ地域に経営基盤をもつ阪神銀行と合併し新たに「県民銀行」として再出発することは、金融システムの安定化に資するとともに、震災復興需要に応え地元経済の健全な発展に貢献するという観点からも有意義なものであると考えられる。

3．なお、合併に関する具体的な内容については、今後関係者間で協議していくこととなるが、日本銀行としても両行の合意を尊重し、合併が円滑に進められ、新銀行の経営が適切に行われるよう、大蔵省、預金保険機構、地元地方公共団体等と連携・協力していく所存である。

4．両行の合併までの間、みどり銀行においては通常通りの営業が行われる。また、みどり銀行の預金はすべて合併後の銀行に引き継がれることにより、完全に保護されるので、預金者におかれては心配されることなく、良識ある行動をとられることを強く希望する。

5．なお、合併実施までの間、必要な場合には、日本銀行は日本銀行法第38条に基づく貸出を行い、みどり銀行の営業継続にかかる所要資金の確保に万全を期す考えである。

日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、5月19日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済および金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同21日に公表したほか、

4月9日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを5月22日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

（別添）

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

財政構造改革の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の成立について

5月29日、参議院本会議において、「財政構造改革の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が可決され、成立した（6月5日公布、同日施行。「財政構造改革の推進に関する特別措置法」の内容については、『日本銀行月報』1997年11月号「経済要録」参照）。これは、先の総合経済対策（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年6月号「経済要録」参照）発表に伴うもの。同法の改正点は以下のとおり。

1. 財政構造改革の当面の目標の年度を平成17年度とすること等のほか、特例公債を発行する場合においては、著しく異常かつ激甚な非常災害の発生又は国内総生産の伸び率の低い事態が継続する等の経済活動の著しい停滞が国民生活等に及ぼす重大な影響に対処するための施策の実施に重大な支障が生ずるときを除き、その発行額の縮減を図ることとした。
2. 平成11年度の当初予算における社会保障関係費の額の増加額は、できる限り抑制した額とすることとした。